



すいた市議会だより

No. 324

2月定例会号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ©吹田市泉町1丁目3番40号 ©直通電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは [吹田市議会](https://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html) 検索 (<https://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>)

◎本会議のインターネット放映(生中継・録画放映)を実施しています。「議会中継(インターネット)」からぜひご覧ください。

4年度当初予算を可決

原案修正の後、総額2,559億円

2月17日から3月23日までの会期で2月定例会を開きました。市長提出の令和4年(2022年)度当初予算は、一般会計、8特別会計および水道・下水道事業会計で総額255

9億円となっています。このほか、地域福祉や児童福祉の推進を目指して活動する民生委員の定数を変更するための条例改正案をはじめ、桃山公園等の公共施設の指定管理者の指



民生委員が、子育て家庭を訪問し、見守り支援につなげています。

定や副市長等の人選案件など、市長から提出された50件の議案はすべて議決等を行いました。

なお、令和4年(2022年)度一般会計当初予算案については、審査の過程で市長から申し出があった議案の修正(市民課窓口等業務委託に係る戸籍住民登録事業関連予算の削除および危機管理センター設置に係る防災対策事業関連予算の減額)を賛成多数で承認しました。

また、議員からは、2件の予算修正動議と意見書案など6件の市会議案が提出されました。

(委員会での審査内容の一部は8、13面に、議決結果等は14、15面に掲載)

主な掲載内容

2月定例会の概要	1
代表質問・質問(個人質問)...	2~7
常任委員会の審査から.....	8~13
議決結果.....	14、15
意見書・決議、議会日誌等.....	16

代表質問・質問について

2月24日、25日、28日、3月1日の4日間で33人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和4年2月定例会時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

なお、新型コロナウイルス感染症については、新型コロナと略して表記しています。

代 表 質 問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。



公明党
井上真佐美

子どもの貧困の実態把握と
ヤングケアラー支援の拡充を

問 子どもの貧困対策とヤングケアラーの支援施策を展開するため、市内の実態を把握し、支援体制整備を進めるべきと考えるが、所見を問う。

答 今後実施する予定の子どもの貧困に係る実態把握アンケートや学校での面談等で、それぞれの状況の把握に努めるとともに、必要に応じ関係機関と連携し、支援につなげていく。

答教育長 子どもたちに支援の手が届くよう、専門家も関わる中で、関係部局や関係機関等との連携を進める。

保育士不足の解消を進めよ

問 本市では保育士の求人数に対して求職者数が少なく、深刻な保育士不足に陥っている。保育士等の人材不足解消のため、支援金等を支給する他市事例もあるが、本市でも独自の支援金の支給を検討してはどうか。

答 具体的な検討はしていないが、まずは保育士・保育所支援センターでの出張相談会の実施回数拡充等、より効果的な人材確保策を講じたい。



吹田新選会
後藤 恭平

高い水準での教員人事権移譲を

問 教員人事権の移譲のメリットは、

特別な教育を行う本市で働きたいと思う教員の帰属意識だけでなく、教育の質を向上させるには欠かせない好要素が多いと考える。担当部署は妥協せず、考え抜いて着実に人事権移譲を進めてほしいが、見解を問う。

答市長 何ら斬新で特別なことに挑戦するのではなく、失われつつある教育本来の姿を可能な範囲で、責任を持って取り戻そうとするものであり、課題解決に向け、教育委員会と共に信念と誠意を持って取り組む。

大阪・関西万博での本市の役割

問 開催が迫ってきた大阪・関西万博における、過去に開催された万博会場である本市の現在の立ち位置と今後の展開について、所見を問う。

答 現在、本市は大阪府と大阪市の万博推進局が行うPR活動への協力などを担っているが、今後は、同局をはじめとした関係団体と連携し、前回の大阪万博の会場であった本市の特性を生かした取り組みを検討する。



大阪維新の会・吹田
高村 将敏

テレワークのセキュリティ
対策の強化を

問 テレワークのセキュリティ対策では、ルール、技術、人の三要素をバランスよく強化することが重要である。常日頃より、職員に対し、セキュリティに係る知識や意識を高めるための啓発活動を行うことでリスクを抑えることができるかと考えるが、実施状況などの現状を問う。

答 年に一度、情報セキュリティ研修を全庁的に実施しており、令和4年度以降はさらなる意識向上を図るため、全職員の研修受講を目指す。

犯罪被害者支援の条例制定を

問 北新地ビル放火事件では多数の人命が失われたが、犯罪被害者の支援条例の有無による自治体間での被害者の待遇の差が問題となっている。本市でも実効性のある条例を早期に制定すべきと考えるが、所見を問う。

答市長 全国各地で痛ましい事案が発生している現状を踏まえ、各自治体が条例を定めていると理解しており、支援方法を積極的に研究したい。



民主・立憲フォーラム
山本 力

保健所の組織見直しについて

問 市長の施政方針には保健所の組織見直しを行い、さらなる機能強化に取り組むとの記載があるが、具体的な内容について、説明を求める。

答 保健所の持つ医療に関連する業務をはじめ、感染症等への対応など、専門的な保健所業務を特化し、保健所長が所掌するよう整理するものであり、この見直しにより、さらなる保健所の機能と役割を発揮し、効果的かつ効率的に政策を推進していく。

包括外部監査について

問 中核市は包括外部監査を受ける義務があり、本市も令和2年度から同監査を受けている。市政への市民の信頼が維持されるよう、この監査制度が機能していくことを期待しているが、今後、同監査を進めていくうえにの市長の見解を問う。

答 市長 監査機能の独立性等の強化を図る趣旨から制度化されたものであり、指摘事項を今後の市政運営に生かすことで、本市のガバナンスのレベルが一層向上すると考えている。



日本共産党
山根 建人

保健所の体制を強化せよ

問 新型コロナ対策として、検査機関を恒常的に設置し、危機的な状況に陥っている高齢者施設等への定期検査を実施すべきである。そのためにもPCR検査センターの整備と保健所体制の強化を図るべきでないか。

答 市長 新型コロナ対応の具体的な提案を頂いた。短期と中期の視点に立った、効果的な対応を講じたい。

ケア労働者の処遇改善について

問 国は新型コロナや少子高齢化への対応を目的に、介護や看護、保育や学童保育などの最前線の現場で働く方々の収入を引き上げる補正予算を成立させ、関連通知を発出している。この趣旨を踏まえ、本市でも公私共に正規職員に限らない収入の引き上げや、会計年度任用職員の給与体系の見直しを実施し、処遇改善を達成すべきと考えるがどうか。

答 市長 処遇改善には、国からの予算措置が必要となる。国に要望を行い、実現後、早急に行う考えであり、決して後ろ向きなわけではない。



市民と歩む議員の会
馬場慶次郎

児童虐待の防止に向けた検討を

問 児童虐待の防止には、保育所等における、DVや貧困等、保護者の心の不調に対する支援も重要である。これは保育士の専門外であり、保育ソーシャルワーカーを活用すべきと考える。国は、同職を地域連携推進員として配置する場合の補助制度を実施しているが、本市でも導入すべきではないか。

答 保育所等の役割として、日頃の保育のみでなく、多様な配慮が必要な家庭への支援も重要だと考えており、職員研修等を通じ、引き続き、効果的な支援の在り方を検討していく。

災害時のエネルギー確保を

問 公共施設における大規模災害時の自立・分散型エネルギー確保に向けた、再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた電気設備の導入は急務だと考えるが、検討状況を問う。

答 同設備の導入に向け、補助金の活用等を含め、国などに情報収集を行っている。効果的な取り組みとなるよう、先進事例を研究するとともに、関係部局にも働きかけていく。



自由民主党絆の会
里野 善徳

卒煙支援ブースの費用見直しを

問 令和4年度当初予算に計上され、JR岸辺駅北側等に設置予定の卒煙支援ブースについて、禁煙促進の啓発には反対ではないが、費用が高額過ぎる。今回の設置で効果が認められた場合の増設も見据えつつ、改めて費用負担を見直すべきでないか。

答 設置場所との兼ね合いで電気設備費用が高額となっている以外は、他市と同等の適正な金額と考えている。なお、工事費の精査等と併せ、補助金等も活用し、費用低減に努める。

児童虐待防止体制について

問 本市では福祉専門職員を配置し、10名体制で児童虐待の防止等に取り組んでいるが、専門職員をさらに増員して対応すべきでないか。また、児童相談所の設置も必要ではないか。

答 現在の人員で遅滞なく対応しているが、多角的視点での危険評価の必要性に鑑み、多様な職種の配置を検討するとともに、児童相談所設置についても、課題である高い専門性の獲得等を、長期的視点で検討する。

質問（個人質問）

今定例会では26人の議員が質問（個人質問）を行いました。



民主・立憲フォーラム
木村 裕

災害時要援護者支援について

問 市長の施政方針には、災害時要援護者のために避難支援システムを再構築し、個別避難計画の作成を進め、要援護者の避難支援力を強化するとあるが、具体的な内容を示せ。

答 同計画の作成をさらに促進するため、介護事業者などを対象にした計画作成支援の助成制度を新設し、避難支援の優先度が高い要援護者から個別避難計画の作成を進めていく。



公明党
矢野伸一郎

高齢者に路線バスの運賃補助を

問 路線バス将来需要の確保に向けた小・中学生運賃補助に係る費用が当初予算計上されているが、小・中学生よりも高齢者への運賃補助を検討し、外出促進による健康増進と医療費負担の軽減等を図るべきでないか。

答 高齢者への補助も利用者増加に寄与するものだが、補助の在り方は、関係部局とも連携し、地域公共交通協議会の意見を伺い検討する。



日本共産党
塩見みゆき

学校看護師の情報共有の促進を

問 子どもたちが学校で安全に過ごすために、配置された医療的ケア看護師が情報を共有し、課題の解決を共に考える場としてのカンファレンスの開催を、業務として位置づけて保障すべきと考えるが、見解を問う。

答 カンファレンスの開催は、勤務条件の変更が必要となるため、現時点では困難だが、相互の情報共有が可能となるよう、対応に努めていく。



無所属クラブ
生野 秀昭

博物館行政の在り方を問う

問 本市の博物館は立地が悪く、入館者数は市長が視察した松山市立子規記念博物館の約49%である。集客力向上のため、万博記念公園駅前への移転や、吉野彰氏や岡本太郎氏の博物館の併設等を検討してはどうか。

答市長 提案内容は非常におもしろいと思う。博物館等の存在は市民に市のよさ等を知ってもらうことにつながるので、しっかりと勉強したい。



公明党
浜川 剛

包括的民間委託導入への懸念

問 民間事業者と連携し、学校等を包括的に管理する手法を新たに導入し、市の業務改善等を図るメリットは理解するが、市内事業者の受注への影響や、負担増大などの懸念を払拭すべきと考えるが、所見を問う。

答 今後も市内事業者が再委託先として個々の業務を実施できるよう検討しており、市内事業者等への影響を最小化できるよう、制度設計する。



大阪維新の会・吹田
井口 直美

教育現場等での性犯罪防止対策

問 公立学校教職員がわいせつ行為等で懲戒処分や訓告を受ける事例が全国各地で発生している。本市における教育現場等でのわいせつ行為防止対策やマニュアルやガイドライン策定の必要性について、見解を問う。

答 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律に係る基本方針に基づき、本市においてもその必要性について検討を進めていく。



大阪維新の会・吹田
橋本 潤

上の川周辺整備事業の今後

問 市長が就任以来注力してきたとされるまちづくりに関して、上の川周辺整備事業の今後の工事の見通しと、同事業完了後のビジョンを示せ。

答 本格着工が遅れているが、事業の遅れが最小限となるよう大阪府と調整し、令和6年度の完成を目指す。
答副市長 同事業の完了により市民の安全等に資するとともに、地域の活性化等に大きく貢献すると考える。



市民と歩む議員の会
五十川有香

子どもの居場所を確保せよ

問 コロナ禍の下、地域での子どもの居場所の確保は喫緊の課題であり、児童会館等の活用を進めてはどうか。

答 当該施設の新たな活用には、人員体制の確保等の課題があるが、関係室課と連携し、検討を進めていく。

答副市長 本市は、子どもが利用できる公共施設が充実している。まずはニーズ把握が必要だが、既存施設の有効活用のあるところである。



自由民主党絆の会
白石透

千里北公園にドッグラン設置を

問 千里ニュータウン地域では犬を飼育する住民の姿を多く見かけるが、ドッグラン設置を望む声を複数聞いている。人間と同じく犬もストレス発散は必要であり、同地域の千里北公園内での設置について見解を問う。

答 同公園内での同施設設置に対するニーズは把握しており、市民との意見交換や、管理運営手法の見直しと併せて実現可能性を検討していく。



日本共産党
柿原真生

桃山公園駐車場の安全対策を

問 桃山公園のPark・PFI事業計画では、設置予定の駐車場の付近に交差点や複数のバス停留所があり、通勤客や交通量が多く、これまでもその危険性を指摘してきたが、どのように改善していくのか。

答 今後、事業者が駐車場の設計を行う際には、バス事業者と協議するとともに、道路管理者等の指示を踏まえ、必要な安全対策を講じていく。



自由民主党絆の会
石田就平

歩行者の安全確保を

問 市内には、歩道の整備が頓挫し、長い年月が経過した箇所が多数存在する。歩行者の安全を確保するためにも、そのような箇所を再度掘り起こし、整備していくべきではないか。

答市長 たとえ困難でも人命を守る懸案事業から逃げないと決意し、実現に向け、努力を重ねている。歩道が未整備で交通量も多い箇所について、必要性を評価し、順次整備を進める。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。

なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会のホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録
検索システム





日本共産党
村口 久美子

り災者用避難住宅の拡充を

問 昨年末の片山町の火災では、り災者用の避難住宅が不足した。民間の賃貸住宅や、空き家の活用など住宅確保策を増やすとともに、関係部局間の連携を進め、り災者の生活再建のための支援を早急に検討せよ。

答 空き家や民間賃貸住宅の活用は多くの課題があるため、社会福祉協議会や民間事業者等の協力を得て、総合的な居住支援の実施を検討する。



公明党
坂口 妙子

女性に配慮したAEDの使用を

問 女性傷病者にはAEDが使われるにくいとの調査結果が報告されているが、女性に対し使用をためらうことがないよう、女性に配慮したAEDの使用法の啓発等が必要でないか。

答 AED使用時には、傷病者の肌の露出を抑える等の対策を講じるとともに、救急講習でも女性に配慮した使用法の啓発に努めており、今後、啓発用リーフレットも配布していく。



公明党
小北 一美

「誰一人取り残さない」行政のデジタル化を推進せよ

問 「誰一人取り残さない」行政のデジタル化実現に向け、デジタル弱者といわれる高齢者等へのきめ細かな支援体制を構築すべきでないか。

答副市長 国の構想でも、デジタル弱者への支援策が掲げられており、引き続き関係部局間での情報共有や連携を図りながら、国等の事業活用も視野に、支援策の充実に努める。



日本共産党
竹村 博之

江坂公園の再整備について

問 再整備計画には便益施設が多く予定され、カフェの設置により花壇等が移設される等、事業者の意向が優先されている。当初計画からの変更点を市民に丁寧に説明し、市民の声を計画に反映させるべきでないか。

答 事業者が設計を行う際、市民意見を反映するよう協議することともに、新施設の整備に伴う植栽の伐採等ができる限り控えるよう、検討したい。



日本共産党
益田 洋平

介護人材確保のための実態調査

問 2022年度に実施する介護人材確保のための実態調査について、対象等はどうなるのか。また、その結果を受け、効果的な施策を、いつどのよう

答 市内の福祉用具貸与および販売を除く全介護サービス事業所と求職者を対象とし、調査結果を踏まえた効果的な人材確保策の検討を行い、2024年度から実施につなげたい。



公明党
吉瀬 武司

地域住民の居場所づくりを

問 地域住民が集う場を通じ、地域活性化等に奏功する他市事例がある。本市でも現状の地域の取り組みを把握するとともに、その機能を支援し、拡充する方法を模索してはどうか。

答 地域資源の支援の現状を把握し、本市の施策への協力を求めていく。

答副市長 複雑化、複合化する地域生活課題解決のため、関係団体と協働できるよう、連携促進等に努める。



民主・立憲フォーラム
西岡 友和

北千里駅前再開発の進捗を問う

問 北千里駅前はコロナ禍の影響もあり閑散とした状況であるが、再開発に係る現状等について見解を問う。

答 北千里駅前の地区センターについては、施設老朽化への対応等、個人の財産更新を含む、民間施工の市街地再開発事業の実現に向け、検討中である。同事業は地権者等の合意形成が重要課題であり、時間を要するが、引き続き地権者と共に取り組む。



公明党
野田 泰弘

教職員の採用任免権移譲の懸念

問 本市は年間を通じ、教員の欠員が解消されず、次年度当初の講師確保にも苦慮していると聞く。採用任命権の移譲後、本市のみで教員志望者数の確保は可能か、見解を示せ。

答 人事権移譲と併せ、学校規模適正化等を推進し、教育環境の整備や充実につなげるとともに、本市でのやりがい等を幅広くPRすることで、受験者数確保は可能と考えている。



吹田新選会
有澤 由真

子育て世代に寄り添った支援を

問 本市は転入世帯が多く、その中には初めての出産や子育てを迎え、不安を抱える女性もいる。産後ヘルパーのような子育て世代に寄り添った新たな施策を検討してはどうか。

答副市長 子どもの健全育成には養育者支援が必須であり、子育て中の方の孤立感等を軽減し、子育てが楽しく、幸せだと感じる時間を増やすため、効果的な支援施策を検討する。



自由民主党絆の会
澤田 直己

JR吹田駅周辺のにぎわい創出

問 吹田まつり移転後も、旧会場のJR吹田駅周辺のにぎわい継続への支援は必要であるが、そのために創設された市の補助金制度は活用しづらい。地域が協働で活性化を図れるよう、制度を再構築すべきでないか。

答副市長 地域の連携を支援するとともに、市の魅力向上に資するイベント開催の支援に向け、関係部署に連携した補助制度の運用を指示する。



自由民主党絆の会
泉井 智弘

スポーツ推進基金の活用を

問 スポーツ推進基金については、子供たちが日頃から必要とするスポーツ用具の購入や、ボール遊びのできる環境整備等にも使うべきと要望してきた。その趣旨に沿った活用があったことは評価するが、今後の基金の活用について、市の見解を問う。

答 活用策の一つとして、子供たちが日頃から使えるスポーツ用具の提供等を、関係部局と連携し検討する。



大阪維新の会・吹田
斎藤 晃

危機管理センター設置の是非

問 技術的に当然必要と解される耐震安全性を保有していないと考えられる市役所内に、巨費を投じて危機管理センターを設置することだが、災害直後の機能確保などに懸念のある計画は見直すべきではないか。

答市長 あらゆる災害に耐えられるわけではないが、危機管理機能が全くなくなるわけではない。今回の指摘は重く受け止めていただく。



自由民主党絆の会
藤木 栄亮

NATSの継続性を問う

問 中核市の本市と西宮市、尼崎市、豊中市の頭文字を西から並べてNATSと称し、連携した取り組みを進めているが、各市の現職市長の属人的な関係が否めない。各市の市長交代後の継続性について、見解を問う。

答 各市の市長交代後も含めて今後も継続していくと認識しており、各政策の推進に効果的な連携の可能性について、柔軟な検討を続けていく。



大阪維新の会・吹田
松尾 翔太

スモークフリーシティの実現を

問 これまで市長は喫煙所を積極的に設置してこなかったが、令和4年度当初予算に卒煙支援ブース設置費用が計上されている。スモークフリーシティの実現に向け、強い思いを持って目指していく市長の政治姿勢に変わりがいいのか、見解を問う。

答市長 快適な空間を守るという意味で喫煙所の設置には否定的であり、今後もその姿勢に一切変わりはない。



日本共産党
玉井 美樹子

補聴器購入助成制度の導入を

問 補聴器の購入助成は全国で積極的な取り組みが行われており、聴力の問題が解決すれば、高齢者でも社会で活躍できるため、本市独自の助成制度の導入を検討してはどうか。

答 持続可能性の観点から、市独自の助成は困難だと考えるが、国等に対して助成制度の構築を要望するとともに、加齢性難聴と高齢者の社会参加との関係についても研究する。

本会議等のインターネット放映を実施しています

より多くの市民へ開かれた議会を目指すため、本会議や予算常任委員会(全体会)のインターネット放映を実施しています。インターネット放映は、パソコンのほか、スマートフォン等の携帯端末からでも視聴できます。市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からアクセスして、ぜひご覧ください。



常任委員会の審査から

※分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、14、15面の議決結果をご覧ください。

主 な 付 託 案 件

- 議案第25号 令和4年度一般会計予算
総額1,512億9,445万円、前年度比7.5%の増
- 議案第26～33号 令和4年度特別会計予算
(国民健康保険等8件)
総額768億9,221万円、前年度比1.8%の増
- 議案第34号、35号 令和4年度事業会計予算
(水道、下水道)
総額279億3,673万円、前年度比6%の増

予算常任委員会
【審査案件】
予算関係の議案

予算常任委員会には予算案19件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。
なお、本定例会では、新型コロナウイルス感染症の感染防止等に配慮した運営を行ったため、総括質疑は実施しておりません。

議案第25号 令和4年度一般会計予算

〈主な内容〉

○情報化推進事業等 4億5,409万円

自治体DXの推進のため、保育施設利用申し込みなど手続きの電子化、「電子申し込みシステム」へのキャッシュレス決済機能の導入、災害用などの公衆無線Wi-Fiの整備などに係る経費

○(仮称)山田こども園整備事業 1億9,098万円

山田保育園および南山田幼稚園を集約した幼保連携型認定こども園の整備に係る設計業務、旧南山田デイサービスセンターの解体撤去工事等の実施に係る経費



集約予定の山田保育園(左)、南山田幼稚園(右)

○保健推進事業 331万円

国立循環器病研究センターとの共同研究により、「かるしお」の手法を取り入れ、児童の適切な食塩摂取に向けた小学校給食メニューの開発と食育の実施に係る経費



○環境美化事業等 6,220万円

卒煙支援ブース(密閉型喫煙所)の設置に係る設計業務、設置工事の実施およびブース内にデジタルディスプレイを設置し、動画や画像コンテンツによる禁煙促進の啓発に係る経費

○商工振興事業 6億7,289万円

新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少し、セーフティネット保証等の融資を受けた市内中小企業等に対する応援金を支給および同感染症の影響による経済社会の変化に対応するため、新分野展開等を行う市内中小企業等に対する補助金の支給に係る経費

○公園等管理事業等 3億9,278万円

江坂公園および桃山公園における官民連携による便益施設の整備等に係る経費

○防災対策事業 2億9,965万円

市役所本庁舎内に常設の災害対応オペレーションルーム、災害対策本部会議室を備えた危機管理センターを設置および豊津・江坂・南吹田地域、千里山・佐井寺地域、片山・岸部地域における防災用備蓄倉庫の整備に係る経費

○北部消防庁舎等複合施設建設事業 12億1,041万円

北消防署、中消防庁舎、教育センターおよび土木庁舎等の各機能を集約した北部消防庁舎等複合施設の建設工事の実施に係る経費



北部消防庁舎等複合施設の完成イメージ図

○指令調査事業 2,652万円

吹田市、豊中市、池田市、箕面市および摂津市の5市で共同運用する広域消防指令情報システムの構築に係る経費

○北千里小学校跡地複合施設整備事業 11億4,232万円

北千里小学校跡地における複合施設(まちなかりビング北千里)の建設工事の実施に係る経費

○小学校給食事業等 10億5,462万円

市立小学校における給食費の無償化および市立中学校における選択制の給食の費用を半額にするための経費

〈反対意見の概要〉

○優先するべきは何かを熟慮し、市民要求にかなう、市民の利益第一に考えられた予算案になっていないこと、市民に知らせ、意見を聞こうとする姿勢に欠けていることから、予算案には同意できない。

○税の有効活用、効率的な事業実施のために、各事業が十分に精査される必要があり、市が事業のチェックを適切に行えるよう組織的にマネジメントされることを求め、本案には合意しない。

○問題を抱えている事業が多くある予算編成については、地方財政法3条「合理的な基準によりその経費を算定」しているとは考えられず、不十分な状態で事業が実施されることによる市民への影響は看過できないため、本案に反対する。



〈市長が原案の一部修正に至った経緯〉

本予算には、当初、市民課窓口等業務を令和7年(2025年)度までに総額7億8,182万円で一部民間委託する予算が計上されていました。分科会において、委員から、費用対効果の検証や市民への説明責任が不十分ではないかなどの質疑があり、後日の委員会において、副市長から、分科会での意見や指摘を踏まえ、本会議において当該予算を削除したいとの原案の一部修正の申し出がありました。

また、防災対策事業の危機管理センターの設置について、1億9,513万円で予算が計上されていましたが、防災拠点としての多面的かつ的確な検討が行われておらず、その有効性が確認できていないとの理由で、委員23名から当該予算の組み替えを求める動議が提出され、賛成多数で承認されました。

市長からは、動議が承認されたことを尊重し、3月23日開催の本会議において、当該予算の一部修正の申し出があり、賛成多数で承認され、**議案第25号は賛成多数で可決されました。**(分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、15面の賛否一覧表をご覧ください。)

付託案件

議案第4号 職員の育児休業等条例の一部改正

非常勤の職員の育児休業および育児部分休業の取得要件の緩和を行うものです。

議案第5号 会計年度任用職員の給与等条例の一部改正

会計年度任用職員の期末手当の改定を行うものです。

議案第14号 消防団条例の一部改正

消防団員の報酬の改定等を行うものです。

財政総務常任委員会には条例案3件が付託されました。
付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

財政総務常任委員会
〔審査分野〕
防犯・防災、消防、行財政など

議案第4号 職員の育児休業等条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 会計年度任用職員の育児休業の取得可能期間
- 同職員の育児休業の取得に伴う新たな同職員の任用の有無
- 育児休業中に任用期間が満了した場合の対応
- 条例の改正内容の周知方法
- 非常勤の職員が安心して働き続けることができる職場環境のさらなる推進



議案第5号 会計年度任用職員の給与等条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 改定による期末手当の減少額
- 一般職職員の期末手当の改定時期
- 国に対し、勤勉手当の創設を積極的に働きかける必要性

〈賛成意見の概要〉

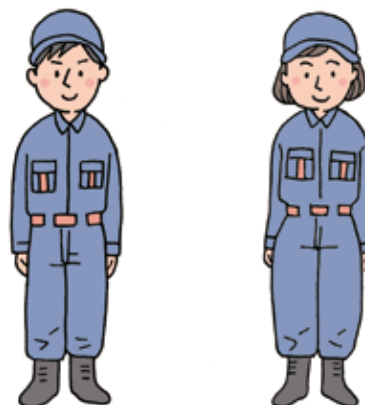
- 2年連続のマイナス改定であり、職員の生活に大きな影響を与えている。会計年度任用職員は、勤勉手当が支給されず、一時金において、正規職員との格差がある。今改定では、勤勉手当に考慮した点と、労使合意を尊重し、賛成するが、今後も処遇改善に努めるとともに、国に対し、同職員に勤勉手当が支給されるよう、法改正を強く働きかけることを求める。

議案第14号 消防団条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 報酬額の設定根拠
- 本市が目標としている消防団の分団数
- 地域からの消防団設置の要望に対する方策の検討
- 千里ニュータウン地域への消防団設置に対する市の認識
- 豊中市の消防団の分団数が本市と比較して多い要因
- 学生消防団活動認証制度の活用など、消防団員のさらなる確保策を検討する必要性



付託案件

議案第21号 北千里児童センター、北千里地区公民館及び北千里図書館の指定管理者の指定

TRC北千里共同事業体を、令和4年8月1日から令和9年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

文教市民常任委員会には単行事件1件が付託されました。付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

文教市民常任委員会
〔審査分野〕
教育、文化、コミュニティなど

議案第21号 北千里児童センター、北千里地区公民館及び北千里図書館の指定管理者の指定



〈主な質疑項目〉

- 選定目的により合致した職種から選定委員会委員を選出する必要性
- 指定管理者候補者が予定している採用計画および人材定着の方策
- 指定管理者による運営の継続性を担保する市の考え方
- 指定管理者の第三者モニタリングを選定委員会が行うことの妥当性
- 第三者モニタリングに客観性を確保するため、外部委員や施設利用者による評価を導入する必要性



北千里小学校跡地複合施設
「まちなかりビング北千里」の完成イメージ図

〈賛成意見の概要〉

- 指定管理者候補者は、全国で多くの実績があり、基本的な資質を備えていると評価する。今後、指定管理者に公的責任を果たさせるとともに、市民サービスを向上させるため、市としての責任を果たすように求め、賛成する。



教えて！議会のこと⑫

吹田市イメージキャラクター
すいたん

「会 派」



自分たちの考えを最も効果的に反映させるため、所属政党や主義・主張を同じくする議員は、それぞれ集まって会派をつくります。議員1人でも会派を結成できます。現在、本市議会には8つの会派(日本共産党、公明党、自由民主党絆の会、大阪維新の会・吹田、民主・立憲フォーラム、吹田新選会、市民と歩む議員の会、無所属クラブ)があります。

■会派別議員名簿

<https://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/010884/57169.html>

主な付託案件

議案第8号 個人番号の利用等条例の一部改正

個人番号の利用を行う事務を追加するものです。

議案第10号 国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令の改正内容に準じ未就学児に係る被保険者均等割額の減額措置を定めるとともに、保険料の賦課割合の改定を行うものです。

議案第23号 地方独立行政法人市立吹田市民病院第3期中期計画の認可

地方独立行政法人法の規定に基づき、地方独立行政法人市立吹田市民病院第3期中期計画を認可するものです。

健康福祉常任委員会には条例案等6件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

健康福祉常任委員会
〔審査分野〕
福祉、医療、子育てなど

議案第8号 個人番号の利用等条例の一部改正

賛成多数で
承認

〈主な質疑項目〉

○本条例改正による市民へのメリットの有無

〈反対意見の概要〉

○情報漏えいにより危険性が増す不安は払拭^{ふっしょく}されていないため、利用拡大は認められない。

議案第10号 国民健康保険条例の一部改正

賛成多数で
承認

〈主な質疑項目〉

- 被保険者均等割額の軽減措置に係る範囲の拡大を国に求めている必要性
- 大阪府による保険料等の統一化が府内各市の現在の保険料に及ぼす影響
- 保険料の賦課権があるにもかかわらず、市独自の負担軽減策を講じないことの是非
- 法令改正に至る国での検討経過の把握

〈賛成意見の概要〉

○法令改正の経緯の把握と、改正に至るまでにしっかりとした検討や協議を重ねることを求める。

〈反対意見の概要〉

○市には保険料の賦課権があるにもかかわらず、市の独自性の発揮が見られないのは非常に残念であり、条例改正については認めることはできない。

議案第23号 地方独立行政法人市立吹田市民病院第3期中期計画の認可

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 小児医療を取り巻く環境の変化を計画へ反映させる必要性
- 地域医療のネットワーク構築における市民病院の役割
- 経営改善に係る具体的な取り組み内容
- 旧市民病院跡地の売却に係る市の支援
- 本計画における目標の達成状況と市からの運営費負担金との関係

○本計画策定において市民ニーズを把握し、反映させる検討過程

○市民病院が議会の意見をどの程度把握しているかについての市の認識



主な付託案件

議案第13号 千里ニュータウン地区計画区域内の建築物制限条例の一部改正
北部大阪都市計画千里ニュータウン地区地区計画に新たに追加した地区整備計画の区域内における建築物に関する制限を定めるものです。

議案第19号 桃山公園の指定管理者の指定

グリーンホスピタルサプライ桃山公園を、令和4年7月1日から令和24年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

議案第20号 江坂公園及び江坂図書館の指定管理者の指定

グリーンホスピタルサプライ江坂公園を、令和4年7月1日から令和24年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

建設環境常任委員会には条例案等5件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

建設環境常任委員会
〔審査分野〕
道路、公園、水道、環境など

議案第13号 千里ニュータウン地区計画区域内建築物制限条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈質疑項目〉

○建築が制限されない建築物の詳細

議案第19号 桃山公園の指定管理者の指定

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 社会情勢の変化等に伴って協定内容を変更する可能性の有無
- 指定管理者の構成員において、経営状況の悪化等により指定管理業務の継続が困難になった場合の取り扱い
- 桃山公園において収益事業が成立する根拠
- 指定管理期間内において、当初に計画されていない新たな収益施設が設置される可能性
- 本公園の再整備案への市民意見の反映状況および地元住民への丁寧な説明の必要性



桃山公園

議案第20号 江坂公園及び江坂図書館の指定管理者の指定

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 江坂公園の運営等に関する協議会を設置し、市民参画を図る必要性
- 指定管理期間内において、収益施設に関し当初の計画にはない業態変更や新設を行う可能性
- 江坂公園と同様に、指定管理者制度の導入が検討されている桃山公園との、制度導入後の公園の在り方の相違点

- 指定管理者による年齢や障がいの有無に関係なく利用できるインクルーシブ遊具の導入の可能性



江坂公園および江坂図書館

議決結果

<全員賛成の議案および報告案件>

議案番号	案件名	議決結果
報 告		
報告第2号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第3号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
条 例		
議案第2号	吹田市吏員恩給条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第3号	吹田市吏員恩給条例等の一部を改正する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第4号	吹田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第5号	吹田市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第6号	吹田市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第7号	吹田市介護保険法施行条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第9号	吹田市民生委員法施行条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第11号	吹田市保健所事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第12号	吹田市土地開発基金条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第13号	千里ニュータウン地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第14号	吹田市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第15号	吹田市消防保安事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第44号	吹田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
予 算		
議案第26号	令和4年度吹田市国民健康保険特別会計予算	予 原案可決
議案第27号	令和4年度吹田市部落有財産特別会計予算	予 原案可決
議案第28号	令和4年度吹田市勤労者福祉共済特別会計予算	予 原案可決
議案第29号	令和4年度吹田市介護保険特別会計予算	予 原案可決
議案第30号	令和4年度吹田市後期高齢者医療特別会計予算	予 原案可決
議案第31号	令和4年度吹田市公共用地先行取得特別会計予算	予 原案可決
議案第32号	令和4年度吹田市病院事業債管理特別会計予算	予 原案可決
議案第33号	令和4年度吹田市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算	予 原案可決
議案第34号	令和4年度吹田市水道事業会計予算	予 原案可決
議案第35号	令和4年度吹田市下水道事業会計予算	予 原案可決
議案第36号	令和3年度吹田市一般会計補正予算(第15号)	予 原案可決
議案第37号	令和3年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予 原案可決
議案第38号	令和3年度吹田市勤労者福祉共済特別会計補正予算(第1号)	予 原案可決
議案第39号	令和3年度吹田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	予 原案可決
議案第40号	令和3年度吹田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	予 原案可決
議案第41号	令和3年度吹田市公共用地先行取得特別会計補正予算(第2号)	予 原案可決
議案第42号	令和3年度吹田市水道事業会計補正予算(第1号)	予 原案可決
議案第43号	令和3年度吹田市下水道事業会計補正予算(第1号)	予 原案可決
その他の議案		
議案第16号	(仮称)南千里駅前公共公益施設整備事業契約の一部変更について	可決
議案第17号	佐竹千里山駅線道路改良工事請負契約の一部変更について	可決
議案第18号	吹田市立小・中学校特別教室等空調設備整備事業契約の一部変更について	可決
議案第19号	桃山公園の指定管理者の指定について	建 可決
議案第20号	江坂公園及び吹田市立江坂図書館の指定管理者の指定について	建 可決
議案第21号	吹田市立北千里児童センター、吹田市北千里地区公民館及び吹田市立北千里図書館の指定管理者の指定について	文 可決
議案第22号	包括外部監査契約の締結について	可決
議案第23号	地方独立行政法人市立吹田市民病院第3期中期計画の認可について	福 可決
議案第24号	市道路線の認定及び廃止について	建 可決
議案第45号	教育用Windowsタブレット(GIGAスクール構想対応用)追加購入契約の締結について	可決
議案第46号	教育用iPad(GIGAスクール構想対応用)追加購入契約の締結について	可決
議案第47号	吹田市副市長の選任について	同意
議案第48号	吹田市教育委員会委員の選任について	同意
議案第49号	吹田市固定資産評価員の選任について	同意
議員提出議案		
市会議案第6号	ロシアによるウクライナ侵略行為に対し平和的解決を求める決議	原案可決

<全員賛成以外の議案>

条 例		
議案第8号	吹田市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第10号	吹田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
予 算		
議案第25号	令和4年度吹田市一般会計予算	原案可決
(議案第25号)	修正動議(木村議員ほか3人提出分) *1	否決
(議案第25号)	修正動議(斎藤議員ほか2人提出分) *2	否決
議員提出議案		
市会議案第1号	介護職員の処遇改善の実施に際し、関連する事務手続の簡素化及び対象職種の拡大等を求める意見書	原案可決
市会議案第2号	オンライン本会議の実現に必要なとなる地方自治法改正を求める意見書	原案可決
市会議案第3号	文書通信交通滞滞在費の抜本的見直しを求める意見書	原案可決
市会議案第4号	カジノ誘致を含むIR事業に関する区域整備計画案の認定申請の中止を求める意見書	否決
市会議案第5号	痴漢被害への対策を求める意見書	原案可決

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。

☑…財政総務常任委員会、☑…文教市民常任委員会、☑…健康福祉常任委員会、☑…建設環境常任委員会、☑…予算常任委員会

*1 修正動議(木村議員ほか3人提出分)は、一部修正された原案に対し、危機管理センターの設置に係る予算について、増額を求めるものです。

*2 修正動議(斎藤議員ほか2人提出分)は、一部修正された原案に対し、危機管理センターの設置に係る予算について、減額等を求めるものです。

賛否一覧表

全員賛成以外の議案について掲載しています。

	議決結果	日本共産党						公明党						自由民主党絆の会						大阪維新の会				民主・立憲				新選会		市民と歩		無		賛成	反対							
		益田 洋平	村口久美子	山根 建人	玉井美樹子	柿原 真生	塩見みゆき	竹村 博之	浜川 剛	矢野伸一郎	井上真佐美	野田 泰弘	吉瀬 武司	小北 一美	坂口 妙子	泉井 智弘	澤田 直己	白石 透	石田 就平	藤木 栄亮	里野 善徳	高村 将敏	橋本 潤	齋藤 晃	松尾 翔太	井口 直美	西岡 友和	川本 均	木村 裕	山本 力	有澤 由真	後藤 恭平	石川 勝郎			馬場慶次郎	五十川有香	池淵佐知子	生野 秀昭			
条 例																																						議長につき、採決に加わっていません。				
議案第8号	原案可決	×						○						○						○				○		○	○	28	7													
議案第10号	原案可決	×						○						○						○				○		○	○	28	7													
予 算																																										
議案第25号 原案の一部修正 ※1	承認	○						○						○						×				○		○	×	○	27	8												
議案第25号	原案可決	×						○						○						×				○		○	×	○	20	15												
【議員提出 修正動議①】 ※2	否決	×						×						×						×				○		×	×	4	31													
【議員提出 修正動議②】 ※2	否決	○						×						×						○				×		×	○	15	20													
議員提出議案																																										
市会議案第1号	原案可決	○						○						○						×				○		○	○	30	5													
市会議案第2号	原案可決	○						×						○						○				○		×	○	26	9													
市会議案第3号	原案可決	○						×						×						○				○		○	○	22	13													
市会議案第4号	否決	○						×						×						×				○		×	退	×	11	21												
市会議案第5号	原案可決	○						×						×						○				○		×	○	19	16													

賛成者は○、反対者は×、退席者は退としています。

会派名：大阪維新の会＝大阪維新の会・吹田、民主・立憲＝民主・立憲フォーラム、新選会＝吹田新選会、市民と歩＝市民と歩む議員の会、無＝無所属クラブ

※1 市長から提出された一部修正案です。

※2 議員提出修正動議①は木村議員ほか3人提出分、議員提出修正動議②は斎藤議員ほか2人提出分。



議案審査の詳細な内容等は、本会議録や委員会記録(図書館等での閲覧のほか、市議会ホームページの会議録検索システムからでも閲覧可能)をご覧ください。

議 会 日 誌

11月定例会閉会後の主な議会活動

開催した会議		
1月	11日	議会運営委員会
	12日	本会議(臨時会)、常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境、予算)、予算常任委員会分科会(財政総務、健康福祉)
	13日	本会議(臨時会)、予算常任委員会、議会運営委員会小協議会
	24日	議会運営委員会
	25日	議会運営委員会小協議会
2月	7日	議会運営委員会小協議会
	8日	議会広報委員会
	10日	議会運営委員会、予算常任委員会理事会
	17日	本会議、議会運営委員会
	24日	本会議
	25日	本会議
	28日	本会議、議会運営委員会
3月	1日	本会議、常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境、予算)
	2日	財政総務常任委員会、文教市民常任委員会
	3日	予算常任委員会財政総務分科会
	4日	予算常任委員会財政総務分科会
	7日	予算常任委員会文教市民分科会
	8日	予算常任委員会文教市民分科会
	9日	健康福祉常任委員会、建設環境常任委員会
	10日	予算常任委員会健康福祉分科会
	11日	予算常任委員会健康福祉分科会
	14日	予算常任委員会建設環境分科会
	15日	予算常任委員会建設環境分科会
	16日	予算常任委員会、予算常任委員会理事会
	18日	議会運営委員会
	23日	本会議、議会運営委員会、政務活動費経理責任者会議

～意見書・決議～

次の決議案1件を可決し、在日ロシア連邦大使館に送付しました。また、次の意見書案4件を可決し、政府等に送付しました。

○ロシアによるウクライナ侵略行為に対し平和的解決を求める決議

○介護職員の処遇改善の実施に際し、関連する事務手続の簡素化及び対象職種の拡大等を求める意見書

○オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書

○文書通信交通滞在費の抜本的見直しを求める意見書

○痴漢被害への対策を求める意見書

なお、決議、意見書の詳細は市議会ホームページをご覧ください。

～人事案件～

2月定例会では、次の方々のほか、固定資産評価員の選任に同意しました。

○副市長(任期4年)

たつたに よしあき
辰谷 義明 氏

○教育委員会委員(任期4年)

たにいけ まさこ
谷池 雅子 氏

令和4年(2022年)5月定例会日程

5月定例会を5月26日(木)から6月29日(木)までの会期で開催しています。なお、以下の日程以外にも委員会等を開催する場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で、定例会の日程や傍聴の取り扱いなどを変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

5月26日(木) 本会議(提案説明)
6月 2日(木) 本会議(役員改選)
3日(金) 本会議(役員改選)
10日(金) 本会議(質 問)
13日(月) 本会議(質 問)
14日(火) 本会議(質 問)
15日(水) 本会議(質 問)
予算常任委員会(提案説明、資料要求)
4 常任委員会(提案説明、資料要求)

6月16日(木) 財政総務常任委員会、
予算常任委員会財政総務分科会
17日(金) 文教市民常任委員会、
予算常任委員会文教市民分科会
20日(月) 健康福祉常任委員会、
予算常任委員会健康福祉分科会
21日(火) 建設環境常任委員会、
予算常任委員会建設環境分科会
23日(木) 予算常任委員会(討論・採決)
29日(木) 本会議(討論・採決)

※本会議の各質問日の質問者・項目を事前に市議会ホームページに掲載しています。

※本会議傍聴時の一時保育は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束するまでの間は休止します。